



Title	シンガポール中華総商会の社会的機能の形成：その 設立過程と初期活動を中心に
Author(s)	持田, 洋平
Citation	アジア太平洋論叢. 2021, 23, p. 33-61
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/95067
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

シンガポール中華総商会の社会的機能の形成 —その設立過程と初期活動を中心に—

Formation of the Social Function of the Singapore Chinese Chamber of Commerce: Focusing on its Foundation and Social Activities in the Early Years

持田 洋平*

MOCHIDA Yohei

Abstract:

A distinctive feature of Singapore Chinese society from the 19th century to the first half of the 1900s was its division into five major Bang groups (social and economic communities based on their dialects and birthplaces) and loose segregation. The Chinese locals lived their social and economic lives according to the structure of the Bang groups to which they belonged, and most of them communicated only in their local dialects.

The literature on the history of Singapore Chinese society has emphasized that the foundation of the Singapore Chinese Chamber of Commerce (SCCC) in 1906 significantly changed these social circumstances. The main function of the SCCC was to control the commercial and economic activities of Chinese locals; additionally, it had a social function, that is, to get several Bang groups to harmonize and cooperate and thus to gain leadership over the entire Singapore Chinese society. Several studies pointed out that the foundation of the SCCC, because of the establishment of the social function of this organization, created the new social structure of Singapore Chinese society that the SCCC can bridge the division between Bang groups and mobilize them for several social activities of the SCCC.

The research questions are: How was the social function of SCCC constructed during its establishment in 1906, and what was the social and historical background to this? What were the differences and commonalities in the social circumstances of Singapore Chinese society between, before and after the foundation of the SCCC in 1906? To answer these questions, it is necessary to distinguish the main functions of the SCCC from its social function, and to only focus on the latter and analyze it in detail from the perspective of the social transformation of Singapore Chinese society during this period. This paper discusses the process of establishment of the SCCC and its social activities in its early years as an attempt to bridge the division between Bang groups.

* 慶應義塾大学非常勤講師

These discussions reveal the social and historical background that allowed the SCCC to perform social functions to gain leadership over the entire Singapore Chinese society. This sheds light on the process of the social transformation of the Singapore Chinese society and the importance of the SCCC in the latter half of the 1900s.

Keywords: Chinese, Singapore, Chinese society, Singapore Chinese Chamber of Commerce (SCCC), Bang groups

I はじめに

シンガポール華人社会史を通史的に記述するうえで、シンガポール中華総商会 (Singapore Chinese Chamber of Commerce、以下中華総商会という)⁽¹⁾という団体の存在を欠かすことはできないだろう。事実、シンガポール華人史に関する多くの先行研究は、1906 年に設立されたこの団体が商業会議所として商業を管轄する機能を果たしたのみならず、華人社会の代表者として華人社会内の各幫派を連帯させ、一体化させるようなリーダーシップを担うという社会的な機能をも有していたことを強調している (Cheng 1985 : 23-24 ; Yen 1995 : 210-211 ; Yong 1992 : 27 ; 崔 1994 : 70)。中華総商会の設立を契機として、華人社会内部の各幫派の連帯や華人社会自体の一体化が進行していくというビジョンは、先行研究にて広く共有されているといえる。

1906 年における中華総商会の設立とその社会的な機能について議論するために、まず 19 世紀から 1900 年代前半におけるシンガポール華人社会の構造を簡単に整理する。最初に、華人という用語について説明する。本稿ではこの「華人」(Chinese) という集団的な枠組が、シンガポールにおいてイギリスによる植民地統治の中で一つの「人種／ネイション」⁽²⁾として人為的・政治的に創出・利用されたカテゴリであることを意識したうえで、これを植民地統治の中で「華人」と規定された人々を指す用語として用いる。

次に、華人社会について説明しよう。イギリスの植民地であったシンガポールでは、その経営最初期より華人の移住が開始された。シンガポールにおけるイギリスの植民地統治では「人種／ネイション」という概念が重視されており、この都市に居住する住民たちは、イギリス人・マレー人・華人・インド人などのカテゴリに割り振られ、シンガポール都市部の特定の地区に集住することとされていた。これらの居住地区のうち、華人居住区はシンガポール川の南部の地区に規定されており、中国本土の各地域や他地域の華人社会から移住してきて、植民地政庁から華人として見なされた人々は、この地区に集住させられることとなった。19 世紀から 1900 年代前半において、華人の人口が増加する共に、華人の居住地区も増大していったが、シンガポールという植民地都市の中で各「人種／ネイション」集団が分離された状態で居住・生活していくという構造は変わらないままであった (白石 2000 : 94-100 ; Hirschman 1986 ; Yeoh 2003 : 35-48)。このようなシンガポールの植民地構造は、華人として区分・規定された人々が集住する地区とし

ての華人社会を生み出した。

ただし、シンガポールの華人社会の内部には、華人社会全体の緊密な連帯・協力を困難にさせる要素として、帮派 (Bang groups) が存在していた。帮派は中国本土の出身地域の方言の共通性による結びつきを基に形成された社会・経済的共同体であり、シンガポール華人社会の中では複数の帮派がゆるやかに住み分けていた。帮派自体は中国本土や他の地域の華人社会にも存在していたが、特にシンガポールでは強い社会的影響力を有していた。シンガポールに居住する華人の多くは出身地域の方言しか理解することができないまま、帮派という生活共同体ごとに分断された状態で日常的な生活を送っており、帮派が異なる華人同士は相互の意思疎通さえ難しい状況にあった。

すなわち、19 世紀から 1900 年代前半のシンガポール華人社会の内部は複数の帮派と方言により相互の日常的なコミュニケーションが極めて限定的であったため、各帮派は同じ地区に共住しながらも分断され、ゆるやかに住み分けている状況にあったといえる (ただし同時に (詳しくは後述するが) 一部の華人たちが帮派による分断を超えて連帯・協力する場も存在していた)。そして、1906 年における中華総商会の設立は、このような華人社会全体の帮派による分断という構造を克服し、中華総商会を中心として各帮派が連帯・協力するようになっていくきっかけとなる出来事として位置付けられているといえる。

前述した通史的な記述に加えて、中華総商会の設立過程や設立初期の活動に着目した日本語・英語・中国語の研究も存在している (内田 1982:200-241, 269-275; 篠崎 2004: 38-54; Godley 1981: 120-129; Kuo 2014: 56-62; Visscher 2007: 19-24; Yen 2002: 307-338)。ただし、これらの先行研究は共通して、商会がそもそも華人の商業を管轄する機能に加え、華人社会内の各帮派を連帯・協力させる社会的な機能の双方を備えた団体であったかのような前提のもとに、議論を展開している⁽³⁾。

しかし、清朝の商部が定めた商会の規定である「商会簡明章程」では、商人を組織化し商業を一律化することによりその国際的競争力を高めること (「剔除内弊」)、また産業の振興や国内外の市場調査を行い外国資本に対抗すること (「考察外情」) の二点のみがあげられており、各帮派を連帯・協力させるといった社会的な機能については特に規定がない (曾田 1975: 46)。各地域の商会は本来、商部の規定によって定められた商業を管轄する機能を持つ組織であったが、同時にそれぞれの地域の状況に応じて、多様な社会的・政治的な活動を行っていた (陳 2016: 6, 207)。すなわち、中華総商会の華人社会内の帮派を連帯・協力させるという社会的な機能も、シンガポール華人社会という場で、その社会的な需要に沿って多様な活動を行うという目的で形成された機能であると考えらるべきであろう。

ところが管見の限り、中華総商会の社会的な機能について扱った先行研究のうち、中華総商会の社会的な機能について、シンガポール華人社会とその内部に存在する各帮派の住み分けや分断、連帯・協力という観点から詳しく議論した研究は存在していない。先行研究は、中華総商会の設立をきっかけとして、シンガポール華人社会内部の各帮派の連帯や華人社会自体の一体化が進行

していくことを強調してきたが、そのような変容がいつ、どのような社会的背景により発生し、華人社会と帮派の関係性を具体的にどのように変容させたのかという点については議論しておらず、いまだに曖昧なままで残されているといえる。

では、前述した中華総商会による、各帮派を連帯・協力させ、華人社会内のリーダーシップを担うという社会的な機能は、シンガポール華人社会という場において、どのような社会的背景や需要に基づき、どのような過程を経て確立されたのだろうか。またこの時期に確立された、中華総商会を中心とする帮派間の連帯という構造は、それ以前の時期の華人社会における各帮派の分断や住み分けという状況とどのように異なっており、またどの程度共通していたのだろうか。

この問題を明らかにするためには、この団体の商業の管轄などに関わる商会としての本来の機能と、華人社会内の帮派間の連帯・協力や華人社会全体を代表するリーダーシップの発揮などに関わる社会的な機能を区別したうえで、特に後者の機能に着目し、その形成過程や具体的な活動、それを可能とした社会的背景などについて、同時代史料から詳細に分析することが必要となる。加えて、ここで明らかにした中華総商会の社会的な機能をシンガポール華人社会史上に位置付けて、華人社会の内部構造の変容という観点から、その重要性を議論するという作業も必要となるだろう。しかし前述したように、これらの点をしっかりと議論した先行研究は、管見の限り存在していない。さらに、この問題に関する検討を通して、1900 年代後半におけるシンガポール華人社会の構造やその内部に存在する各帮派との関係性について考察することは、歴史学研究における議論の大前提としてしばしば見過ごされがちな「社会」や「社会的な機能」という概念自体について再考する意味を持つことともなるだろう。

本稿では、前述した問題意識に基づき、中華総商会が持つ様々な機能のうち、特に各帮派を連帯・協力させ、シンガポール華人社会を代表するような社会的機能が形成・確立される過程について考察を加えると共に、シンガポール華人社会史という観点から、中華総商会の社会的な機能の確立という出来事が持つ歴史的な重要性を明らかにする。具体的には、第 2 章では 19 世紀から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会における帮派間の分断やゆるやかな住み分け、また複数の帮派の華人たちによる連帯・協力の機会などについて整理する。第 3 章では、中華総商会の設立過程やその社会的な需要について整理する。第 4 章では、中華総商会がその設立初期において主導した多様な社会的活動とその特徴について整理する。第 5 章では、中華総商会の社会的な活動を支えた宣伝や当時の社会的背景について、「公益」という単語に注目して考察する。終章となる第 6 章では、全体の内容を整理すると共に、中華総商会の設立という出来事がシンガポール華人社会史上において持つ重要性を指摘する。

また、本稿で使用する史料として、主にイギリスの植民地省により刊行された公文書である CO 275, *Annual Department Report of the Straits Settlements* と、CO276, *Straits Settlements Government Gazette* を用いる。前者は海峡植民地政庁の各部局の年次報告書であり、後者は海峡植民地政庁の官報である。

また現地で刊行されていた英語・中国語新聞として、*Singapore Free Press*、*Straits Times*、

『叻報』の三紙を用いる。*Straits Times* は、1845 年に創刊されたシンガポールで最も著名な英語新聞であり、最初は週刊であったが、1847 年には週 2 回刊行するようになり、1858 年には日刊化されることになり、特に 1869 年における *Singapore Free Press* の刊行停止以降にはシンガポールの代表的な英語新聞となった (Turnbull 1995: 15-57; Turnbull 2009: 59, 85, 130-131)。また *Singapore Free Press* は、1835 年に創刊された英語新聞であり、最初は週刊であった。1869 年に一旦刊行を停止したが、1884 年に刊行が再開され、さらに 1887 年には日刊化し、*Straits Times* と競合する英語新聞となった (Turnbull 1995: 6, 9-10, 43, 51-52; Turnbull 2009: 59, 85, 130-131)。また『叻報』(*Lat Pau*) は、1881 年に富裕な海峡華人であった薛有礼 (See, Ewe Lay) により創刊された、現地で最も著名な中国語新聞であった。この新聞の政治的な傾向としては穏健かつ保守的であり、基本的にイギリス政府・清朝政府を支持する立場を取り、孫文ら「革命派」と康有為ら「立憲派」の支持者たちの対立・論争に際しても、双方に関与せず、中立を保った (Chen 1967: 24-53)。

なお、本稿ではこれら現地の新聞を、高い実証性を有すると共に、現地の華人たちの考え方や華人社会の内情を十分に反映した史料として利用することが可能であると見なす。その理由は、これらの新聞が単なるメディア (情報媒体) であるのみならず、現地に居住する知識人たちによる論戦が交わされる言論空間としての機能をも有していたことによる。

19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会では、これらの英語・中国語新聞はその紙面にそれぞれの社説や記事を載せていただけではなく、さらに自紙に投稿された手紙を掲載する投稿欄を設けていた。これらの社説・投稿記事では、現地の社会や政治、文化に関わる様々な問題に関する意見が述べられており、他の投稿や他紙の社説・投稿記事を批判する内容も多く、各紙の紙面を通じて論戦が盛んに繰り広げられていた。

これらの中国語・英語新聞上の言論空間に参入するためには、中国語・英語を一定程度読解できることが必要であった。そのため、この言論空間に参加することが可能であったのは、一定以上の教育を受けた医師・法律家・弁護士・ジャーナリストなどの知的専門職者たちや華人商人たちに限られており、現地の華人社会の人口の中で大多数を占めていた労働者層の華人たちは、このような言論の場から排除されていた。その意味で、これらの中国語・英語新聞上の言論空間は極めて限定的な広がりには過ぎなかったのであり、華人社会全体の構造に敷衍して議論することはできない。

しかし別の言い方をすれば、この言論空間に参加した一部の華人たちは、中華総商会の設立以前の時期において、既に方言とは異なる共通の言語を共有しており、この共通言語を利用して幫派を超えた交流や交渉を経験していた。さらに、中華総商会の設立計画や初期活動においても、これらの言論空間は大きな影響を与えていた。このような状況は、本稿で議論するところの幫派と華人社会との関係性を考えるうえでも、重要な論点を提示するであろう。本稿はこれらの点を意識して、これらの英語・中国語新聞を同時代史料として積極的に利用する。

II 華人社会内部の帮派による分断とその克服の試み

最初に、中華総商会設立以前のシンガポール華人社会の内部における帮派による分断や住み分けについて整理する。帮派は、中国本土の出身地域の方言の共通性による結びつきを基に形成された社会・経済的共同体であり、シンガポール華人社会の中でも複数の帮派がゆるやかに住み分けていた。シンガポール華人社会では、五大幫と呼ばれた、福建 (Hokkien)・広東 (Canton)・潮州 (Teochew)・海南 (Hainan)・客家 (Hakka) の5つが主要な帮派であった。

帮派自体は中国本土や他の地域の華人社会にも存在していたが、特にシンガポールでは強い社会的影響力を有していた。シンガポール華人社会の中で、これらの帮派は相互扶助的な機能を持ち、そこに所属する華人たちに対し、職務・労働の斡旋・連帯および寡占的な管轄（すなわち特定の職務・労働とその利益を、可能な限り自らの帮派内で寡占し、他の帮派に渡さないようにすること）に加えて、葬儀・祖先祭祀などを含む宗教儀礼、もめ事の解決など、広い範囲に渡ってその生活基盤を提供していた。

これらの帮派の中でも、福建幫は現地において最大の人口と社会的勢力を有する帮派であり、福建幫に属する華人は（海峡華人も含めて）19世紀末の時点で現地の華人口のおおよそ半分（約48%）を占めていた。当時海岸に面しており、貿易についても有利な位置にあったテロック・アイル・ストリートは、福建幫の華人たちが集住していた地区の一つであり、福建幫の会館としての機能を果たした天福宮もこの通りに設立されていた。福建幫が寡占的に管轄していた業種として、中国本土やマレー半島・ボルネオ・ジャワなどの周辺地域との貿易業や海運業、金融業などがあげられる。

このようにシンガポール華人社会の内部が帮派によって分断されていた主要な要因として、方言の差異という点があげられる。シンガポール華人の多くは、出身地域の方言しか理解することができず、帮派という共同体の中で、それぞれの方言のみを利用して生活や商売を行っていた。19世紀から20世紀初頭のシンガポール華人社会では、華人たちが方言を通して相互にコミュニケーションを取り得る範囲のつながりが、そのまま帮派という共同体を形成していたといえる（山下 1988：42-58, 67-80；Cheng 1985：13-34, 89-99；Mak 1995：119-149, 168-170；Yen 1986：35-56, 177-202；崔 1994：57-60）。

著名なシンガポール華人社会史研究者である顔清滢 (Yen Ching Hwang) は、華人社会史研究において、帮派と方言グループ (dialect groups) という二つの用語がほぼ同じ意味で用いられていることを指摘したうえで、帮派と方言の差異により、当時のシンガポールおよびイギリス領マラヤの華人社会の内部が分断された状況にあったことを、以下のように描写している。

…もし、ある華人が年季契約によって移住した苦力であれば、彼は同じ方言を話す血縁者か友人によって仕事を見つけてもらい、雇用された可能性が高い。もし彼が錫採掘業者や大農園経営者の労働斡旋者によって直接雇われたのであれば、彼の雇用主は同じ方言を話すもの

であった可能性が極めて高い。彼が新客 [sinkheh、新たに現地に移住してきた華人労働者] として、錫採掘場や大農園、工場の労働者、あるいはリキシャ引きとして働くとき、彼の仕事仲間たちはおそらく同じ方言を話した。休暇の時間に、彼は同じ方言グループに属するクラブの建物に連れて行かれた。彼はまた、同じ方言を話す人々によって所有されていたであろう賭場やアヘン窟、売春宿に連れて行かれた。彼はそれ故に、異なる方言を話す他の華人たちと接触する機会はほとんど存在しなかった。たとえ彼が時に、やむを得ずそのような状況になったとしたら、彼は言語的な問題を乗り越えられるような助けを求めたであろう。… (Yen 1986 : 177-178)。

このように、19 世紀から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会では、現地の華人たちの大多数は方言と生活共同体としての帮派によってまとまって生活しており、華人社会の内部には帮派ごとのゆるやかな住み分けが形成されていた。また、異なる帮派に属する華人の間では日常的なコミュニケーションの機会がほとんど存在しておらず、華人社会の内部は帮派によって分断された状況にあった。本稿では、この二つの特徴をはっきりと区別するために、先に述べた特徴を華人社会内部の「ゆるやかな住み分け」、また後に述べた特徴を華人社会内部の「分断」と表現する。

このような帮派による分断は、現地の華人社会にいくつかの問題をもたらした。その中でも最大のものは、帮派間への対立やそれに起因する暴動であった。19 世紀のシンガポール華人社会では秘密結社が大きな社会的勢力を有しており、かつ各秘密結社はそれぞれ、各帮派と密接に結びついていた。そのため、帮派間の対立をきっかけとして、各帮派と結びついた秘密結社が労働者たちを動員し、対立が大規模となっていき、しばしば大きな暴動にまで発展した。帮派と結びついた秘密結社による治安の悪化は、19 世紀を通してシンガポールの大きな社会問題の一つとなっていた (白石 1975 : 80-85 ; Yen 1986 : 177-202)。

またもう一つの大きな問題は、イギリスによる植民地統治の中で華人という共通のカテゴリに分類されていたにも関わらず、華人という一つの集団として連帯・協力しての様々な活動が行いにくいという問題であった。たとえば商業面における協力のしにくさについては、中華総商会の設立の際にもたびたび議論されている (篠崎 2004 : 48)。

しかし一方で、この時期のシンガポール華人社会においても、一部の華人たちが帮派を超えて連帯・協力する機会が全く見られなかったわけではない。まず、前章において述べたように、中国語・英語新聞は共通言語としての英語・中国語を介した言論空間としても機能しており、一定以上の教育を受けた華人たちにとって、帮派の壁を超えた議論や交流の場となっていた。また、植民地政庁による華人統治に関わる部局・官職の中にも、複数の帮派の華人が関与していたものが存在した。この一例として、華民諮詢局 (Chinese Advisory Board) をあげることができる。華民諮詢局は 1889 年に設立された植民地政庁の部局であり、華人社会の各帮派を代表する華人たちにより構成され、植民地政庁に華人社会の意見を提供する諮問機関であった (ただしこれは行政上の権力を有するものではなく、あくまで植民地政庁が華人社会を統治する際に、その参考

とするための意見を提出する機能を持つ機関であった) (持田 2012: 10)。

さらに、中華総商会の設立の直前に当たる 19 世紀末から 1900 年代前半のシンガポール華人社会では、「人種／ネイション」という概念が華人社会内で徐々に普及していくと共に、「人種／ネイション」としての華人というカテゴリを利用して複数の帮派の華人を動員しようとする社会的な活動がいくつか展開された。これらの社会的な活動を主導したのは、林文慶⁴⁾を中心とする現地の知識人層の華人グループであった。林文慶に代表されるこれらの知識人層の華人たちは、それ以前の世代と比較して高度な教育を受けており、またその生業としても医師や法律家、弁護士、教師、ジャーナリストなど高度な専門的知識を必要とする職業を選択している者が多く含まれていた。また林文慶らは、社会ダーウィニズム的な「進歩」と「改革」を重視し、社会的な活動を通してその理念を実現し、現地の華人社会を改革しようとしていた。

林文慶らによる社会的な活動は、1896 年における英語雑誌の *Straits Chinese Magazine* の刊行や、1897 年における一種の勉強会であった華人好学会 (Chinese Philomathic Society) の設立によって、既存の中国語・英語新聞とは異なる独自の言論空間を創出することから始まった。林文慶らはさらに、1890 年代後半から 1900 年代前半において、辮髪切除活動や孔廟学堂設立運動など、いくつかの社会的な活動を主導した。また林文慶らはこれらの社会的な活動において、単一の「人種／ネイション」としての華人という発想をその社会的な活動の宣伝に利用し、華人としての共通性に基づいた連帯・協力の可能性・必要性を訴えることにより、複数の帮派の華人たちを広くその活動に動員することを試みた。しかし、理念と発想によって帮派と方言という現実の分断を乗り越えることはやはり難しく、林文慶らの社会的な活動は大きな成功を収めることはできなかった。

また、1905 年に展開されたアメリカ製品ボイコット運動は、林文慶らに加えて、現地の孫文ら「革命派」の支持者たちが参加した政治的な運動であったが、華人としての連帯・団結が強調されたという意味で、「人種／ネイション」としての華人という発想を利用した社会的な活動の一つであると見なすことができる。そして、19 世紀末から 1900 年代後半のシンガポール華人社会は、こういった林文慶らを中心とする社会的な活動やその宣伝を通して、華人としての連帯・協力が可能であり、また必要であるという発想が徐々に普及していく過程にあった (持田 2012; 持田 2017a; 持田 2017b; Wong 1998)

ただし、これらの帮派の壁を超えた連帯・協力の機会は限定的であり、長期間にわたって持続することはなく、またその機会に参加した華人たちも、数の上では華人社会の少数に留まっていた。少なくとも中華総商会の設立以前においては、シンガポール華人社会の内部は帮派によって分断された状態でゆるやかに住み分けている状態にあり、日常的な生活の中で異なる帮派に属する華人たちが相互のコミュニケーションをとる機会は希少であったといっていよう。

III 中華総商会の設立過程

次に、中華総商会の設立過程について述べる。中華総商会の設立計画は、1905 年の年末を端緒とする。1905 年 12 月 9 日に、ペナンを拠点として広域的な商業活動を行っていた華人商人であった張振勛 (Cheong Fatt Tze) が、シンガポールを来訪した。その際に、張振勛を歓迎するための式典が同済医院にて開催され、現地の複数の帮派の人士がこれに参加した⁽⁵⁾。張振勛はこの式典において、潮州幫の華人商人であった曾兆南⁽⁶⁾より贈られた賛辞に対する返答に当たる答辞の中で、シンガポールにおいて商会と学堂を創設すべきであると主張した⁽⁷⁾。すなわち、中華総商会の設立計画は最初、シンガポールの華人からではなく、ペナンの華人商人であった張振勛による提案から開始されており、またこの時点では各帮派の連帯・協力の重要性などの論点は提起されていなかった。

この張振勛の言葉を受けて、同年 12 月 18 日に、同済医院にて現地での商会の設立に向けた第 1 回目の会議が開催された。この第 1 回目の会議は、シンガポール華人社会において中華総商会の設立計画が具体的に進展していくうえで、最初の段階となった。この会議は約 50 人が参加し、100 人以上が参観するなど、大規模なものとなった。この会議では、商会設立の発起人のリストが作成されたのち、呉寿珍⁽⁸⁾・葉季允⁽⁹⁾・曾兆南の三人により、福建語・広東語・潮州語の三つの方言を用いた演説がなされた。この演説では、張振勛を通じて清朝の商部との交渉を行うという計画が存在すること、現地の華人たちが商会を創設しようとする理由は「公益」を求めたことによるものであること、また中華総商会を創設するメリットとして、華人社会内の複数の帮派が協力して商会という一つの団体を創出することにより、帮派間の対立が発生した際に、中華総商会がその仲介を行い、揉め事を解決することが可能になるという点があることなどが説明された⁽¹⁰⁾。

中華総商会の設立計画は、この第 1 回目の会議から、ペナンの華人商人であった張振勛の手を離れ、シンガポールの著名な華人商人たちによって主導されることとなった。この会議には複数の帮派の華人たちが参加しており、複数の方言による通訳が行われ、かつこの会議の中で初めて、帮派間の連帯・協力の重要性や対立の防止という問題が議論されることとなった。すなわち、中華総商会の設立計画をシンガポールの華人たちが主導するようになった直後から、複数の帮派の華人たちが参加する形で計画が進められ、また中華総商会を設立する利点として、各帮派の連帯・協力という側面が強調されるようになったことが分かる。さらに、この会議の中で初めて「公益」という言葉が利用されており、この後もこの計画や中華総商会の諸活動の中で、この言葉が繰り返し利用されることとなった（この「公益」という言葉やそれを利用した宣伝言説については、第 5 章にて詳述する）。

続いて 12 月 26 日に、第 2 回目の会議が開催された⁽¹¹⁾。この会議は、中華総商会の事務を暫定的に担当する理事員を選出する目的で行われた。この選挙の結果、福建幫・潮州幫・広東幫・客家幫・海南幫の各帮派から、計 35 人の理事員が選出された。その後、張振勛による金銭の寄付や商会の規約などが発表された。続く演説の中で、中華総商会の創設の目的が「公益」を求めたためであることを確認したうえで、華人が帮派という境界によって分断され、方言も異なるため、互いに意思疎通や連絡をとることができないという弊害を、中華総商会の設立により取り除くこ

とができるという説明がなされた。また中華総商会の規約の大綱の一つとして、その設立後しばらくは同済医院の会議室を借りて事務所とすることが公表された⁽¹²⁾。

この第 2 回目の会議でも、前回と同様に、複数の幫派の華人たちが参加しており、また各幫派の連帯・協力の重要性という問題が再び強調されている。さらに、第 1 回目の会議に続いて、中華総商会の会議場所や事務所として、同済医院が利用されていたことが確認できる。加えて、この会議でもまた「公益」という言葉が利用されている。

翌年、1906 年 3 月 31 日に、同済医院において第 3 回目の会議が開催された。この会議の中で、この団体の設立許可について海峡植民地政庁との交渉を担当する人員として、呉寿珍らを選出された⁽¹³⁾。

これらの会議と設立計画の担当者を選出を経て、中華総商会の設立計画はその完成に向け、さらに進展していった。4 月 2 日には、『叻報』に中華総商会に関する広告記事が掲載された。この記事の中で、植民地政庁に設立の時期について確認していること、また中華総商会への入会希望者を募集していることが公表された⁽¹⁴⁾。続いて、4 月 19 日の『叻報』に、中華総商会に関する広告記事が掲載された。この記事では、中華総商会の設立に至るこれまでの経緯をまとめたうえで、その後にこの団体に 800-900 人の華人商人が入会し、中華総商会の運営に関わる役職の担当者が計 54 人選出されたこと、同年 4 月 8 日に同済医院の会議室を借りて活動を開始したこと、また 4 月 18 日に植民地政庁から合法的な団体としての設立・活動の許可を得たことが公表された⁽¹⁵⁾。また福建幫の呉寿珍と潮州幫の陳雲秋⁽¹⁶⁾が、中華総商会のトップに当たる役職となる総理を担当することが決定された。

これらの記事を通して、現地において中華総商会の入会者の募集がなされると共に、設立当初の会員人数や役職担当者、事務所の所在地、植民地政庁からの設立許可の獲得などが公示された。これらの募集や公示を経て、中華総商会は正式にその活動を開始することとなった。また中華総商会の総理として、シンガポール華人社会で有力な幫派であった福建幫と潮州幫からそれぞれ著名な華人商人が一人ずつ選出されたことは、この団体が各幫派のバランスを取ることを考慮していたことを示している。

さらに 5 月 10 日の『叻報』には、曾兆南による告知記事が掲載された。この記事の中で、曾兆南は自身が中華総商会の役職の一つである坐辦（事務担当）に選出されたのを受け、この職務が「公益」に関わるため、その活動当初は自らの給料を受けとらないことを公表した⁽¹⁷⁾。この記事も、中華総商会の役職に関する記事の中で「公益」という言葉が繰り返し利用された一例である。

なお、紙幅の関係で詳しい人名や経歴などは省略するが、本稿で扱う 1906 年から 1908 年までの期間において、中華総商会は総理・協理・坐辦などの役職を幫派ごとに一定数割り振り、その後にその担当者を各幫派の中から選挙で決定するという形をとっていた⁽¹⁸⁾。すなわち、設立初期の中華総商会では、各幫派がその代表者を必ず一定数、役職担当者として選出することが可能となるシステムが採用されていたといえる。この選挙システムは、中華総商会の設立当初におい

て、福建幫のような有力な幫派がその役職を寡占してしまうことを防ぐことにより、全ての幫派の代表者を中華総商会の運営に協力させ、あらゆる幫派を包括するシンガポール華人社会を代表する団体としての立場を維持するうえで有益であっただろう。

また中華総商会の役職に関する事件として、設立初年度の 1906 年に起こった出来事を取り上げよう。この団体の設立初年度において、共に中華総商会の総理を担当していた呉寿珍と陳雲秋の関係が悪化したことにより、7 月初旬に陳雲秋が、中華総商会の腐敗を批判して、担当していた総理の役職を辞任したのである。この後、陳雲秋は『南洋総匯報』上で呉寿珍を批判し、また呉寿珍も『叻報』上でさらに反論し、陳雲秋を批判した。

呉寿珍と陳雲秋の争いがシンガポール華人社会に与えた衝撃について、1906 年 7 月 9 日の『叻報』に掲載された「以和為貴」という書簡を引用しよう。この書簡は、現地の華人商人たち 3 人の連名の書簡であり、呉寿珍と陳雲秋の争いを批判し、両者が関係を修復することを願う内容であった。

…昨日我々は新聞を読み、呉寿珍と陳雲秋の人間関係が悪化し、両者が互いを誹謗しあったということを知った。ああ、中華総商会はまだ設立されたばかりであり、「公益」はいまだ發揮されていないのに、まず呉寿珍と陳雲秋の衝突が起こってしまったことは、人々を必ずや悲しみ嘆かせ、残念がらせるだろう。[中略] 呉寿珍と陳雲秋の一日の不和は、すなわち中華総商会の一日の不安である。そして中華総商会の一日の不安は、必ずや中華総商会の瓦解を招いてしまうだろう。[中略] 呉寿珍と陳雲秋がそれぞれの一時の私憤によって、ついに中華総商会自体を破綻させるに至ってしまい、総理を担当した二人が[中華総商会を破綻させた]永久の罪人になってしまうようなことがないことを、ただ願うばかりである。…⁽¹⁹⁾

この書簡から、呉寿珍と陳雲秋の争いがシンガポール華人社会において大きな衝撃をもって受け止められており、さらにこの両者の対立が中華総商会自体を分裂させてしまうことまで危惧されていたことが分かる。このことは、中華総商会という団体が現地の華人社会においていかに重視されていたのかを示すものでもあるだろう。しかし、中華総商会の運営自体には大きな問題は発生しなかったものの、最後まで両者の関係は修復されず、翌年以降も陳雲秋らは総理の役職に復帰することはなかった⁽²⁰⁾。

ここまで、中華総商会の設立過程について述べてきた。この団体の設立過程の中で、特に設立段階の委員や設立直後の役職担当者が複数の幫派の人士により構成されており、またそれを可能とする選挙システムが規定されていたこと、またその設立に到る複数回の会議の演説の中で、この団体の設立により、華人社会内部が各幫派により分断され、幫派同士で様々な対立が発生してしまうという状況が改善され、相互の意思疎通を行い、対立を仲裁することが可能となるということが（この団体の設立に到る働きかけを行った張振勛ではなく）設立会議に参加した現地の華人たちによって繰り返し強調されていたこと、の二点に着目したい。

すなわち、ペナンの華人商人であった張振勛が中華総商会の設立計画を提唱した時点では、これはあくまで商会（と学堂）を現地に設立するという計画に過ぎず、幫派間の連帯・協力の重要性や対立の防止といった問題はまだ議論されていなかった。しかし、第 1 回目の会議以降において、シンガポールの華人たちによって中華総商会の設立計画が展開されるようになると、この団体を設立する利点として、幫派間の連帯・協力の重要性や対立の防止といった問題が中心的に議論されるようになった。このことは、中華総商会の設立を主導したシンガポールの華人たちは、この団体を設立する際に、商業を管轄するという本来の機能に加えて、各幫派を連帯・協力させ、一つの団体として活動や会議・交渉などを行うことにより、幫派間の対立を解消・抑制するという社会的な機能を期待していたことを示している。そして、現地における中華総商会への期待は、そのトップに位置していた呉寿珍と陳雲秋の争いという大きなトラブルに際しても失われなかったといえる。

また、中華総商会が幫派間の連帯・協力に関わる社会的な機能を十分に発揮するためには、各幫派の代表者たちの参加と協力が必要であった。そのため、中華総商会の設立会議は、複数の幫派の華人が参加・協力する形で行われ、また必要に応じて各方言への通訳や、中国語新聞（すなわち幫派や方言と関係なく、漢語の知識さえあれば共通して読める媒体）での宣伝や公示などが行われた。さらに中華総商会は、各幫派に一定数の役職を割り振り、各幫派の中から役職担当者を選出することにより、全ての幫派の代表者を中華総商会の運営に協力させ、あらゆる幫派を包括する華人社会を代表する団体としての位置を確立したといえる。

しかし、前述したように、当時のシンガポール華人社会では、華人社会の内部は幫派と方言によって分断された状況にあった。では、中華総商会による、各幫派を連帯・協力させ、幫派間の対立を解消・抑制するという社会的な機能に関する構想は、なぜこれほど短期間のうちに現地の華人社会内で多くの支持を集めることができたのであろうか。この点について考えるに、中華総商会の設立過程の中で、その地位の確立に有効に作用したであろう二つの要因を見出すことができる。

その一つは、同済医院との連続性である⁽²¹⁾。同済医院 (Thong Chai Hospital) は、シンガポールで最初に設立された中国式の伝統的な医療活動を行う民間医院であり、また善挙を行う善堂としての側面を有していた⁽²²⁾。同済医院は、広東の愛育善堂や香港の東華医院などの他地域の著名な慈善医院・善堂のような団体が、シンガポール華人社会においても必要であると考えた広東幫の華人たちにより、1867 年に創設された。同済医院は 1880 年代後半より、複数の幫派の人士により運営されるシンガポール華人社会最大の慈善組織となり、香港の東華医院などと連携しながら、無償での医療活動や災害救援活動などの善挙を積極的に行っていくようになった。

また、特定の幫派ではなく、シンガポール華人社会全体が関わる大きなイベントが行われる際には、複数の幫派の華人が合同で集会を行う場として、同済医院の建物がたびたび利用されていた。このようなイベントとして、1902 年 3 月 15 日に行われた孔廟学堂設立運動の第 2 回目の会議や、それぞれ 1894 年 3 月 3 日、1901 年 7 月 31 日に行われた、北洋艦隊や醇親王載豊らがシ

ンガポールを来訪した際に行われた歓迎の式典、また 1905 年 6 月 20 日に行われた、アメリカでの華人排斥への反対を示す目的で行われたアメリカ製品のボイコット集会などがあげられる(持田 2017a : 41 ; Wong 1998 : 234-237 ; 崔 1977 : 84-85, 90-91)。さらに、ここまで述べてきたように、1905 年から 1906 年にかけて展開された中華総商会の設立計画においても、同済医院はその会議場所や初期の事務所として利用されていた。

すなわち、シンガポール華人社会では中華総商会の設立以前より、幫派の壁を超えて、華人社会全体が協力・連帯した社会的な活動が数年に一度の程度の頻度で展開されており、またそのような活動の集会では主に同済医院の建物が利用されていた。しかし、同済医院はこれらの社会的な活動を主導するようなリーダーシップを担っていたわけではなく、あくまでこれらのイベントが散発的に発生する際にその集会場所として利用されたに過ぎなかった。それに対して、中華総商会は同じく同済医院を会議・活動場所として利用しながらも、このように時おり行われるような活動という形ではなく、日常的に各幫派が連帯・協力することが可能な場を安定的に構築・維持できるようリーダーシップを発揮する団体として設立されることとなった。

中華総商会の設立過程の中で、その地位の確立に有効に作用した二つ目の要因は、清朝商部との関係性である。この点について、特に張振勛が重要な役割を果たしたことを特記しておく必要があるだろう。張振勛は 1841 年に広東省潮州府大埔県で生まれた客家幫の華人であり、1856 年にオランダ領東インドのバタヴィアに移住し、農園・不動産・銀行などの経営や錫採掘、汽船によるヒト・モノの輸送や貿易など、多様なビジネスに着手し、大資本家となった。張振勛によるヒト・モノの輸送ビジネスは、バタヴィアのみならず、ペナンやシンガポール、香港、上海などに及んでおり、また中国国内にも多額の投資を行い、様々な企業を経営すると共に、多くの不動産を所有していた。

また張振勛は清朝による商業の振興・統括に強い関心を持っており、かつ清朝の商業振興に関係する部局との関係性も保持していた。彼は 1903 年 7 月に、朝廷に対し商務を管轄する部局の必要性を上奏しており、これが同年 9 月における商部の設立の一因になった。清朝商部の設立以降、彼は商部と連携を取りながら、海外各地に居住する華人に対し、中国本土への投資や商務総会の設立などを積極的に呼びかけていた(篠崎 2004 : 42 ; Godley 1981 : 97-121 ; 柯 1995 : 112)。

張振勛はペナンの華人商人であり、シンガポール華人社会から見ると(半ば)外部の人間であったが、一方で東南アジア島嶼部のみならず中国本土を含む広域的なビジネス・ネットワークを構築しており、かつ清朝商部との交渉の際の仲介役や商会設立の宣伝役としての役割も果たしていた。中華総商会の設立計画を最初に提唱した張振勛が、中国本土との商業的・政治的な関係性を形成・維持していたことは、中華総商会が自らの団体の後ろ盾となる清朝商部とのつながりを現地の華人社会に対してアピールして、広く信用や協力を獲得するという観点から見て、有益であったであろう。

この二つの要因は、中華総商会を設立することにより、各幫派を連帯・協力させ、幫派間の対

立を解消・抑制するという計画が現地で受け入れられるうえで、大きな影響を与えたであろうと思われる。すなわち、前章において述べたように、19 世紀末から 1900 年代のシンガポール華人社会の内部は帮派と方言により分断され、各帮派がゆるやかに住み分けるといった状況は続いていたものの、一方で「人種／ネイション」という発想の普及により、帮派間の連帯・協力が必要であるという意識も徐々に広がっていく段階にあった。また、たとえば孔廟学堂設立運動やアメリカ製品ボイコット運動など、現地で展開されたいくつかの社会的な活動では、実際に帮派を超えた連帯・協力が実現されており、その集会場所としては同済医院の建物が利用されていた。

このような状況下において、華人社会全体を代表し、帮派間の連帯・協力を日常的に構築・維持し、帮派間の対立を解消・抑制するという社会的な機能を担うことが可能な団体に対するシンガポール華人社会内部の需要を背景として、中華総商会は設立されることとなった。中華総商会の設立会議や初期の事務所として同済医院の建物が利用されたことは、それ以前の時期において帮派を超えた連帯・協力を実現していた社会的な活動との連続性を示す意味があっただろう。また、中華総商会の設立過程において、清朝商部との関係性を有していた張振勛がこの団体の設立計画の最初の提唱者となったことは、清朝という公権力の権威を後ろ盾とすることによって、現地の華人商人たちに対してこの団体の重要性和計画の実現性の高さを喧伝する効果が存在したであろう。

もちろん、この二つの要因の他にも、現地において中華総商会の設立に関して有効に働いたであろう要素は存在したと思われる。また、これらの要素の中でも特に重要であったであろう、現地の華人商人たちの人間関係やリーダーシップなどについては、その詳細を残された同時代史料からうかがい知ることは難しい。とはいえ、中華総商会はこの二つの要素を利用して、現地の華人社会内で多くの支持を集め、華人社会の代表者としての地位を確立することに成功したと見なすことができる。

IV 設立初期における中華総商会の社会的な活動

続いて、中華総商会がその設立初期、1906 年から 1908 年にかけて関わったいくつかの社会的活動のうち、特徴的な 5 つの事例を取り扱い、植民地統治や華人社会、中国本土との関係性などの要素に注目しながら考察を加える。また、中華総商会による商工業の管轄のような活動も、広義における社会的な活動の一環ではあるだろう。しかし前述した通り、本稿では中華総商会の商業の管轄などに関わる商会としての本来の機能については議論しないこととしているため、商工業の管轄などの活動については言及しない。

最初に、検疫所における華人暴行問題への対処について述べる。1906 年 4 月 11 日に、シンガポールに移動する際の検疫所であるセント・ジョン島 (St. John Island、淇漳山) に移動させられた華人女性 3 人が、シク教徒の警察官により暴行を受けるという事件が発生した。この事件に対する裁判が行われた際に、下級裁判所ではシク教徒の警察官に対し 4 ヶ月の投獄が宣告された

ものの、最高裁判所でこの判決が無効となった。そのため、華人の間で反発が高まり、シク教徒に対するボイコットが盛んに行なわれることとなった⁽²³⁾。

この事態を受けて、6月9日の『叻報』に、中華総商会による告知記事が掲載された。この記事の内容は、すでに華民諮詢局が検疫所での華人の待遇の改善について植民地政庁と交渉を行っており、中華総商会もこれに協力していることを告知したうえで、華人によるボイコットの自制を求めるものであった⁽²⁴⁾。中華総商会はさらに6月15日にも同紙に再度記事を掲載し、この問題が「公益」に関わるものであるため、中華総商会も植民地政庁に対して独自に書状を提出し、検疫所における華人の待遇を改善するよう抗議を行ったことを説明した⁽²⁵⁾。これらの交渉の結果、植民地政庁は華民諮詢局と中華総商会による抗議を受領し、検疫所における華人の待遇を改善することを約束した。この結果、華人によるシク教徒へのボイコットは沈静化した⁽²⁶⁾。

この検疫所における華人暴行問題は、そもそも植民地政庁による華人統治政策の中で発生した暴行に対して、現地の華人が反発したことにより生まれたものであった。植民地政庁がこの問題に関する交渉を行ったのは、植民地政庁の一部局であった華民諮詢局であり、中華総商会は植民地政庁から対応を求められたわけではなかった。しかし、中華総商会は自主的に行動を起こし、華民諮詢局への連絡と植民地政庁への抗議を独自に行い、華人社会の代表としての役割を果たすと共に、華人社会の不満を解消することに貢献した。また中華総商会は、民間の一団体に過ぎない自らが植民地政庁に対して自発的な行動を起こす理由として、「公益」という言葉を使って説明していることにも注目したい。

二つ目に、皇帝・西太后・孔子の誕生日の祭典について述べる。中華総商会は1906年に、その年の8月15日・11月25日・10月14日がそれぞれ皇帝・西太后・孔子の誕生日に当たるため、現地の華人はその日に清朝国旗を掲揚するなどの飾りつけを行うべきであると宣伝する広告を『叻報』に掲載した⁽²⁷⁾。中華総商会は1907年にも同様の記事を掲載し、この年の8月5日・11月15日・10月4日がそれぞれ皇帝・西太后・孔子の誕生日に当たるため、現地の華人はその日には飾りつけなどを行うべきであり、また中華総商会の建物でも記念の祭典を行うと宣伝した⁽²⁸⁾。

これらの集会の中で、特に1907年10月4日に行われた孔子の誕生日を祝う式典は、中華総商会の建物に約300人が集まるなど盛大な規模のものとなった。この式典では、現地で19世紀末より孔廟学堂設立運動などの儒教に関係する活動を行っていた林文慶が英語と福建語で演説を行い、また彼の演説の内容は広東語・潮州語に翻訳された⁽²⁹⁾。

この皇帝・西太后・孔子の誕生日の祭典は、皇帝・西太后・孔子のような中国国内の政治・文化的な象徴を扱った活動であったが、植民地政庁やその植民地統治、あるいは中国本土（清朝）の政治・政策とは直接的に関わらない、華人社会内部のみで展開された文化活動であった。中華総商会は、林文慶のように現地でこれらの文化活動に関わっていた著名な知識人と協力しながら、この文化活動を主導した。

三つ目に、幫派間の暴動への対処について述べる。1906年11月半ばに、シンガポール川の船

船で働く福建幫と潮州幫の苦力との間で、械闘（武装しての闘争）が起こった。この争いはすぐに福建幫と潮州幫との対立へと拡大し、大規模な暴動が起こり、シンガポール全体を巻き込むこととなった⁽³⁰⁾。植民地政庁はこの暴動を沈静化すべく、中華総商会と連携しながら活動を開始した。

11 月 14 日に、中華総商会の事務所にて、暴動を鎮静化するための会議が行われた。この会議には、中華総商会の役員たちに加え、植民地政庁の輔政司 (Colonial Secretary) のヤング (Young, Arthur Henderson) や総巡捕官 (Inspector General of Police) のクスカデン (Cuscaden, William Andrew)、副華民護衛司 (Assistant Protector of Chinese) のベイリー (Bailey, A. W.) といった植民地政庁の主要なイギリス人官僚たちに加え、陳若錦⁽³¹⁾や林文慶といった、植民地政庁と関係の深い海峡華人たちが参加した。この会議では、中華総商会がシンガポール都市部の各所に掲示を行い、暴動の参加者に対し速やかに暴動を止めなければ行政側より重罰が下されることを勧告すること、また中華総商会の役員が都市各所に赴き、暴動の主導者に対して同様の内容を告知することの二つが議決された。翌日、中華総商会は『叻報』に前述した趣旨の勧告を掲載した（現地の新聞などの同時代史料には特に記述がないが、おそらく中華総商会の役員による告知活動も実行されたと思われる）。これらの活動や働きかけの結果、暴動は無事沈静化した。また中華総商会は輔政司のヤングよりその功績を認められ、暴動鎮静化への協力に対する謝意を述べた書簡を授与された⁽³²⁾。

この幫派間の暴動への対処という問題において、中華総商会は、植民地政庁からの要請を受けて、この問題への対応に協力した。そのため、本章の一つ目に上げた疫所における華人暴行問題における自発的な行動とは異なり、中華総商会はこの問題において、植民地政庁による華人統治への協力の要請に応じるという受動的な立ち位置で、この活動に参加したといえる。中華総商会はこの期待に答え、イギリス人官僚たちと共に華人社会の代表として暴動の鎮静化に協力し、植民地政庁からもその功績を認められた。

四つ目に、鉄道敷設活動への協力について述べる。清末の中国本土では、清朝商部が民営による鉄道敷設を積極的に奨励したことにより、鉄道の新規敷設や、外国からの借款を利用した敷設計画の利権回収を目的とする活動が、各地で展開されていた。このような活動の一環として、1905 年 9 月に、福建全省鉄路有限公司（以下、福建鉄路公司与略す）が福建省の漳厦鉄路（漳州－厦門間をつなぐ鉄道）の敷設許可を取得した。清朝における鉄道行政の管轄は、1906 年 9 月に商部から新設の郵伝部に移行したが、清朝による民営の鉄道敷設の奨励は継続された（千葉 2006：329-331, 333；劉 2002：116-124；Godley 1981：163-169；尹 2005：146, 160-161, 173）。

1906 年 11 月 26 日に、福建鉄路会社の総理であった陳宝琛⁽³³⁾が、福建鉄路会社の株式の引き受け先を求め、シンガポールを来訪した。シンガポール到着以降、彼は中華総商会の建物に宿泊しており、またその到着当日より、福建幫の多数の商人が彼との面会を求めて中華総商会に訪問した。11 月 27 日に、陳宝琛による漳厦鉄路の建設への協力と福建鉄路会社の株式の引き受けを求める宣伝記事が、『叻報』に掲載された⁽³⁴⁾。

陳宝琛のシンガポール滞在中に、多くの現地の華人たちが彼の宿泊場所であった中華総商會を訪問し、彼と面会した。また 11 月 30 日には福建幫の華人約 200 人、12 月 3 日には広東幫の華人約 100 人、12 月 4 日には広東・潮州・客家・海南幫の多数の華人が、陳宝琛をシンガポール中華総商會にて歓待した。このような現地の各幫派の華人たちの対応を受けて、陳宝琛は 12 月 4 日に、福建・広東両省の華人商人の協力に対して感謝の意を示す書簡を『叻報』に掲載した⁽³⁵⁾。陳宝琛はその積極的な宣伝活動の結果として、シンガポールにおいて鉄道建設のための株式 10 万株の引き受けの契約を行うなど、東南アジアの華人社会から多額の資金を獲得することに成功した⁽³⁶⁾。

この鉄道敷設活動への協力は、中国国内（清朝）が推奨していた民間の政治運動の一つである鉄道敷設活動に対して、中華総商會が協力するという形式で展開された。中華総商會は、シンガポールを含む東南アジアにおいてこの活動の宣伝を担当していた陳宝琛を歓待し、また彼の宿泊場所を提供した。また陳宝琛との面会と歓待は、福建・潮州・広東・客家・海南など各幫派ごとに、彼の宿泊場所である中華総商會を訪問する形式で行われた。

五つ目に、中華総商會の建物の購入・修築のための寄付活動について述べる。既に述べた通り、中華総商會はその設立時点では同済医院内の一室を仮設の事務所としていたが、その活動規模の拡大に従い、独自の活動拠点を求めるようになった。1907 年 5 月 28 日の『叻報』紙上にて、中華総商會は新たな建物の購入と修築を目的とした寄付金の募集活動を開始したことを公表した。この寄付活動は、「公益」に熱心である中華総商會の会員・会友が幫派ごとに分担して必要な資金収集のための寄付を集めつつ、建物の候補地として交通の便がよく多くの人々が集合できる土地と建物を探す計画であった。またこの寄付活動について、シンガポール以外の都市に在住するものや中華総商會の関係者ではないのものであっても、「公益」に熱心であれば寄付に参加することができ、その寄付金額が 100 元以上であれば中華総商會の名誉会友になることができると宣伝された⁽³⁷⁾。

中華総商會は複数回の寄付金の収集と調査ののちに、1908 年 3 月 8 日に会議を行い、中心部よりかなり東に位置する源順街（Guan Soon Road）14-21 号までの購入を決定し、募集した寄付金を利用して 10 万 5000 円で購入し、新たな活動拠点を獲得した⁽³⁸⁾。

この中華総商會の建物の購入・修築のための寄付活動は、一つ目から四つ目までに述べたもののよう、植民地政庁の華人統治や中国本土の政治運動、あるいは華人社会全体などに関わる問題に関係する活動ではなく、中華総商會が独自に展開した活動であった。しかし、中華総商會はこの活動においても「公益」という言葉を用いて宣伝を行い、成功を収めた。そして、この活動を経て、中華総商會は 1908 年に正式な活動拠点となる建物を独自に獲得したことにより、同済医院を離れて独立を果たした。

さて、ここまで述べてきた内容をまとめる。中華総商會はその設立初期より、商業活動の管轄に加えて、華人社会の代表として、いくつかの社会的な活動を主導した。中華総商會が主導した社会的な活動と、その活動の政治的・社会的な関係性は多岐にわたっており、たとえば検疫所に

おける華人暴行問題のように植民地政庁の華人統治政策に対して自主的に参与した活動もあれば、帮派間の暴動への対処のように植民地政庁の協力要請に従って参与した活動も存在していた。また一方で、鉄道敷設活動への協力のように、植民地政庁ではなく、中国本土（清朝）の政治政策に協力した活動や、皇帝・西太后・孔子の誕生日の祭典のように、植民地政庁や中国本土などの公権力と直接的に関わらず、華人社会の内部で展開された活動もあり、さらには中華総商会の建物の購入・修築のための寄付活動のように、中華総商会が独自に行った活動も存在していた。これらの社会的な活動の多様性は、中華総商会がその設立当初より、植民地政庁や清朝などの特定の公権力との交渉といった特定の問題のみを担当していたわけではなく、むしろ華人社会全体に関わる問題であれば何であれ、華人社会の代表として対処しようとしていたことを示している。

また中華総商会によるこれらの社会的な活動はほぼ成功裡に終わっており、これらの活動の中で、帮派間の対立・トラブルや、特定の帮派が反発して離脱するといった問題が発生した形跡は見受けられない。さらに、中華総商会による活動やリーダーシップに対して、華人社会の中から反論する意見が提議されたり、他の団体が異なる形でリーダーシップを主張しようとしたような事例も発見できない。このことは、中華総商会がこれらの活動において、帮派を超えた華人社会の代表としての立場・役割を果たすことが、華人社会の中で一定程度受け入れられ、承認されたことを示している。

すなわち、中華総商会はその設立直後において、植民地政庁の華人統治政策への協力・交渉や、中国本土の政治運動への協力、華人社会内部における文化活動の展開、この団体独自の寄付活動など、多様な内容にわたる社会的活動を主導すると共に、それらに複数の帮派の華人たちを連帯・協力させ、成功に導いたといえる。一般的に言って、限定的な目的（たとえば特定の公権力との交渉など）に対して限定的な対象（たとえば特定の帮派のみなど）を動員することに比べて、より広い目的に対してより広い対象を動員することはより一層困難であり、それを成功させるためにはさらに強力なリーダーシップが必要とされる。中華総商会がこれらの多様な社会的活動を主導する際に、帮派間の対立を解消・抑制し、その連帯・協力を達成したことは、まさしくこの団体が各帮派を包括する華人社会の代表としての役割を担い、強いリーダーシップを発揮することに成功したことを意味するものであろう。

このように明確に華人社会を代表し、帮派の壁を超えて様々な社会的活動を主導することが可能な団体は、中華総商会の設立以前においては存在していなかった。中華総商会の設立初期におけるこれらの活動の成果から見るのであれば、この団体はその設立構想の段階での華人社会の期待を裏切らず、その活動初期より、華人社会を代表する団体として、各帮派の分断を乗り越え、連帯・協力させることを可能とするようなリーダーシップを十分に発揮したと考えてよいだろう。

V 中華総商会による宣伝活動とその背景

続いて、中華総商会の設立過程や初期の活動において用いられた宣伝言説について考察を加え

る。ここで、「公益」という言葉を利用した宣伝がたびたび行われていることに注目したい。管見の限り、中華総商会の設立以前の社会活動において、この表現を用いた宣伝が多用された事例は確認できていない。そのため、シンガポール華人社会では中華総商会の設立以降に、特にこの団体に関係する宣伝・報道記事においてこの表現が多用されるようになったと思われる。

「公益」を字義通りに解釈すれば、これはすなわち「公の利益」である。「公益」の対義語は「私利」であり、一般的に「私利」が特定の少数者により独占された利益を指すのに対し、「公益」は共同体・社会・国家など、より多数の集団に共有・分配される利益を指す。では、中華総商会はその宣伝において、この「公益」という言葉をどのような社会的背景のもとに、どのような効用を意図して利用していたのだろうか。この点について参考となる記事を、以下に引用する。

公益に熱心であること

シンガポールのミドル・ストリート [middle street、中街] の万山号の劉金榜君は大商人であり、普段より祖国の内地が水害や干害などの災害にあえば、寄付を惜しみなく必ず行って善挙に協力する人物である。この度、福建省全体の鉄道を取り仕切る陳伯潜閣学 [陳宝琛を指す] が南洋の各都市へ来訪して行った株式の募集について、あらゆるシンガポールの華人紳士・商人が株式の引き受けを積極的に行ったという状況は、既に先日の新聞にて報道した。劉金榜君はこの時にたまたま男児の誕生日であり、演劇や酒宴による客の歓待を行っていたため、株式を引き受ける時間がなかったが、ここに昨日の事を聞くに、彼もまた一万株の株式を引き受けたという。その公益に熱心であること、故郷への愛があることは、おそらくは彼以前に株式を引き受けた諸氏と互いに引き立てあうであろう。[中略] 併せてこれを追記し、シンガポールに熱誠な愛国者が多く存在していることを知らしめる⁽³⁹⁾。

この記事は「公益に熱心であること」(「熱心公益」)という題名がついており、鉄道敷設活動への協力に関係して、福建幫の華人商人である劉金榜⁽⁴⁰⁾による福建省の鉄道株式の引き受けを「公益」という言葉を用いて賛美する内容である。劉金榜は福建幫に属しており、彼の鉄道株式の引き受けは明らかに彼の出身地域である福建への貢献という側面があるにもかかわらず、この記事の中ではこのような側面についてははっきりと言及されず、ただ華人としてのシンガポール華人社会の活動への貢献、および祖国・中国への貢献という側面のみが強調されている⁽⁴¹⁾。

この記事から分かるのは、現地の中国語新聞紙上に置いて「公益」という言葉が用いられる際に、華人社会内の分断を顕在化させる要素である出身地域や帮派などがあまり強調されていない一方で、多様な出身地域を包括する共通の出身地としての「祖国」中国と、共通する生活の場としての華人社会という二つの要素が強調されているということである。

言い換えると、この記事は「祖国」中国との関係性や生活の場としての現地社会など、いくつかの共通性を有する集団としてシンガポール華人社会を捉えたうえで、その集団に貢献することを「公益」という言葉を用いて賛美しているといえる。また、「公益」という言葉のこのような使

われ方は、本稿の第 3・4 章などで取り上げた、この言葉を使ったいくつかの新聞記事についても、そのまま当てはまるものである。すなわち、中華総商会は「公益」という言葉を用いて、多様な帮派を包括する華人という集団の共通性やその集団への貢献の重要性を強調する言説を生み出すと共に、華人社会内の帮派間の連帯・協力という目的のためにそれを利用したといえる。

同時に、中華総商会の設立過程と初期の活動において、「公益」という言葉を用いた宣伝が一定程度有効に機能したことは、当時のシンガポール華人社会において「公益」という言葉とその意味がある程度理解されたこと、すなわち華人がいくつかの共通性を有する集団であり、またその集団への貢献が肯定・賞賛されるべきことであるという認識が現地で一定程度理解されたことを示すものである。

本稿冒頭で説明したように、現地で刊行されていた新聞は、現地に居住する人々による論戦が交わされる言論空間としての機能を有していた。そして、鉄道敷設活動の協力は複数の帮派の人士と多額の金銭が関わる社会的な活動であり、かつ華人社会においても多くの注目を集めていた。しかし、他紙も含め、現地の新聞報道では、この記事に対する批判などは一切確認できない。また、ここまで述べてきたように、中華総商会はこの記事以外にも「公益」という言説を用いた宣伝をたびたび行っており、またその設立初期より多様な社会的活動を成功に導いている。このことは、「公益」という表現を用いて、華人社会という集団の共通性やその集団への連帯や貢献の重要性を強調した中華総商会の宣伝活動が、華人社会内で主だって批判されず、公的には一定程度受け入れられたことを示している。

上に引用した記事を例として説明するのであれば、劉金榜自身は実際には、ただ福建幫の商人として、出身地である福建へ貢献するつもりで鉄道株式を購入したかもしれない。しかし、この記事では彼の行為が華人社会や「祖国」中国に貢献する「公益」であると説明されており、記事を読んだ華人読者たちもそのような説明を理解し、(内心では福建幫の華人商人による故郷・福建の貢献に過ぎないと考えたのかしれないが、少なくとも) 公的には批判しようとしなかったのである。

次に、中華総商会による社会的な活動や宣伝を、華人社会と帮派の関係性という観点から整理しよう。既に述べたように、1900 年代後半までの時期におけるシンガポール華人社会には帮派と方言によって分断された状態でゆるやかに住み分けている状態にあり、日常的な生活の中で異なる帮派に属する華人たちが相互のコミュニケーションをとる機会は希少であった。しかし一方で、帮派間の連帯・協力が必要であるという意識も徐々に広がっていき、複数の帮派の華人たちを動員した社会的な活動も時おり行われるようになっていた。

中華総商会はその設立後において、華人社会の代表として、帮派間の連帯・協力の場を日常的・安定的に構築・維持するという役割を果たすと共に、商業活動のみならず多くの社会的な活動を主導した。これらの社会的な活動を成功に導くために必要であったのは、この団体が特定の帮派のみに肩入れせず、各帮派を包括する華人という集団を代表するという立場を強調しながら、帮派間の対立を解消・抑制し、広く各帮派の華人たちを動員することであった。このような目的を

達成するうえで、本章で取り上げた「公益」という言葉を用いた言説のように、華人という集団の共通性とその集団への貢献の重要性を強調した言説は有効に機能したであろう。

ただし、シンガポール華人社会では、中華総商会の設立後において帮派間の連帯・協力が日常化・安定化したとしても、それは中華総商会が帮派間の分断を橋渡しし、その対立を解消・抑制したに過ぎず、華人社会自体が帮派という集団性やゆるやかな住み分け自体が必要なくなるほどに短期間のうちに一体化したわけではなかったことには留意せねばならない。中華総商会の設立初期において、複数の帮派による華人社会の分断という問題自体を根本的に解決することを可能とするような共通の会話言語の普及⁽⁴²⁾や社会構造に関する改革などが行われたわけではなく、またこのような社会的問題が短期間に解決されたと想定することも難しい。本稿の冒頭にて列挙した先行研究において、中華民国期において帮派による華人社会内部の分断という構造自体が解消されたことを示唆する研究は存在していないことは、この傍証となる。

むしろ、中華総商会が華人社会を代表する団体として重視された理由は、帮派ごとのゆるやかな住み分けという状況を前提としつつも、帮派間の分断を橋渡しする役割を果たすことができたことによるものであると考えるべきであろう。中華総商会の設立を契機として、シンガポール華人社会の内部は、各帮派が分断された状態でゆるやかに住み分ける状況から、中華総商会を中心として帮派間の分断が架橋され、ゆるやかに住み分けた各帮派が日常的に連帯・協力することが可能な状況へと変容していったといえる。

VI おわりに

本稿では、1905 年から 1906 年における中華総商会の設立過程、およびその設立初期に当たる 1906 年から 1908 年にかけての社会的な活動について詳しく検討を行い、この団体が華人社会の代表として、帮派間の連帯・協力の場を日常的・安定的に構築・維持するという社会的な機能を持つようになっていった過程、またそれを可能とした社会的背景やその社会史的な位置付けについて考察した。

本稿で議論してきたように、シンガポール華人社会の内部は、中華総商会の設立以降においても、帮派ごとのゆるやかな住み分けが必要なくなるほどに一体化したわけではなく、また方言に代わる共通言語が広く普及したわけでもない。その意味で、19 世紀を通して維持されてきた帮派ごとのゆるやかな住み分けというシンガポール華人社会の内部構造は、1900 年代後半以降もそのまま維持されたといえる。

しかし、中華総商会はその設立以降において、シンガポール華人社会を代表する団体として、帮派と方言に起因する分断を橋渡しし、帮派を超えた連帯・協力の機会を日常化することを可能とする構造を生み出した。また中華総商会はその宣伝言説として、華人という集団の共通性とその集団への貢献の重要性を強調した言説を積極的に利用しており、またこのような言説は当時の華人社会において一定程度受け入れられ、社会的な活動の宣伝としても有効に機能した。このよ

うなシンガポール華人社会内部の新たな状況は、中華総商会という団体の設立以前には存在しなかったものであった。

これらの点を考えるに、1900 年代後半、中華総商会の設立以降のシンガポール華人社会において、中華総商会を中心として各帮派の分断が架橋され、日常的な連帯・協力が可能となる内部構造が形成されたという社会的な変容は、シンガポール華人社会史上における極めて重要な画期であることは疑いない。このような華人社会の変容の歴史的重要性を強調するのであれば、中華総商会が設立された 1900 年代後半から中華民国期にかけての時期を、シンガポール華人社会史上における「中華総商会の時代」、すなわち華人社会内で各帮派がゆるやかに住み分けつつも、中華総商会を中心として日常的に連帯・協力するという構造が形成・維持されるようになった時期として捉えて、19 世紀から 1900 年代前半の時期や戦中・戦後の時期と大きく区分・比較することも可能であろう。

ただし、中華総商会を中心とするシンガポール華人社会の連携・協力という構造は、中華民国初期において大きな動揺を経験することとなった。中華民国成立から間もない 1912 年 3 月に、孫文ら「革命派」を支持する華人たちが、政治的な志向性の違いから中華総商会を離脱し、この団体と同様の機能を持つ第二の（あるいは新たな）商会として、南洋華僑総商会（Chinese Merchants General Chamber of Commerce）を設立したのである。1910 年代前半のシンガポール華人社会において、袁世凱と北洋政府を支持する中華総商会と、孫文ら「革命派」を支持する南洋華僑総商会は政治的に対立し、政治的な献金の金額などを競い合った（Yong 1992 : 23-46 ; Yong, McKenna 1990 : 22-43）。

すなわち、1910 年代前半のシンガポール華人社会では、19 世紀以来続いてきた帮派間の対立に代わって、中国国内政治に関する志向性の違いに起因する社会的な分断と対立が重大な社会問題になっていくといえる。そして、このような新たな社会的分断や対立に際しても、華人社会を代表する団体としての中華総商会の位置付けは揺るがなかった（それ故に、中華総商会に対抗する側であった「革命派」の支持者たちも、ただ中華総商会を脱退するのではなく、第二の商会を作ることにより、自らが華人社会を代表する立場になろうとしたのである）。こういった「中華総商会の時代」としての中華民国期のシンガポール華人社会内部の分断や連帯・協力の試みに関する問題への検討を、今後の課題としたい。

注

- (1) シンガポール中華総商会という表記について、本稿が扱う時期に当たる 1900 年代後半では「シンガポール中華商務總會」という表記がより正確である。しかし、中華総商会という用語はシンガポールを含む華人史研究で広く認知されており、またこの二つの表記が意味するところもほぼ同じである。そのため、本稿ではこの表記を用いる。
- (2) 「人種／ネイション」という表記について、人種 (race) は本来、人間という動物が皮膚や頭髮の色などの身体的特徴や血統・遺伝などの要素により分類可能な異なる種により構成され

ているという認識に基づき、人類の中に存在する複数の種を指す(少なくとも当時においては)科学的な概念であるのに対し、ネイション (nation) は本来、言語・文化・宗教・出身地・服飾などの特徴・特性を本質的に共有しているものとして想像された文化的・政治的な共同体を指す文化的、あるいは政治的な概念である。そのため、本質的に異なる概念二つを並列的に表記することは正確ではないと見なすことも可能であろう。しかし、19 世紀から 20 世紀初頭のシンガポールでは、この二つの概念はほぼ同じ意味で使われており、ほとんど区別されていなかった。たとえば華人は、イギリス人やマレー人などとは異なる肌の色や身体的・知的特性を備えた人種であり、また同時にイギリス人やマレー人などとは異なる文化的特性を備えたネイションであると見なされていた。本稿ではこれらの点を意識したうえで、植民地都市としてのシンガポールの居住者としてのイギリス人・華人・マレー人・インド人・アラブ人などの集団を指すカテゴリとして「人種／ネイション」という表現を用いる。また人種およびネイションという概念の定義やイギリスによる植民地統治における利用について、主に以下の研究を参照した(アーレント 1972: 62-103; アンダーソン 2007: 32-87, 120-176, 232-250; 大野 2011: 275-288, 294-297, 511-513, 535-541; ホブズボーム 2001: 103-129)。

- (3) この点について、須山卓の研究は他の研究と異なり、シンガポール・マレーシアの華人社会の幫派主義に関する研究の中で、華人社会内部の各幫派による職種の寡占とその解決という観点から、商業会議所としての中華総商会の重要性を議論している(須山 1975: 7-9)。中華総商会の商業会議所としての側面と、華人社会内部の各幫派を連帯・協力させる団体としての側面とを区分したうえで、この二つの要素の関連性について議論したという点で、須山の論文は特筆すべきであろう。ただしその内容は華人社会や幫派に関するステレオタイプの認識による議論が中心であり、また史料の典拠も明確ではないため、いささか実証性を欠く。
- (4) 林文慶 (Lim Boon Keng, 1869-1957) は、字は夢琴。福建省海澄県を祖籍とする福建幫の海峡華人。シンガポールにて出生し、英語学校などで教育を受けた後、1879 年にラッフルズ学院 (Raffles Institution) に入学し、奨学金 (Queen's Scholarship) を獲得した。1887 年にスコットランドに留学し、エディンバラ大学で医学を勉強し、1892 年に医学内科学士と外科修士の学位を獲得した。1893 年にシンガポールに帰還した後、医業により生計を立てると共に、社会改革活動を主導した。また 1900 年における海峡英国籍華人協会 (Straits Chinese British Association) の設立の際に協力し、1906 年にはその会長に選出された。さらに 1895 年に立法評議会 (Legislative Council) の非官職議員に選出され、1898・1901 年にも再度選出されたほか、太平局紳 (Justice of the Peace)、市政局 (Municipal Commission) や華民諮詢局の委員など、植民地政庁の華人統治に関わる官職を歴任し、1918 年には大英帝国勲章 (O. B. E.) を授与された(持田 2017a: 50)。
- (5) 『叻報』1905 年 12 月 12 日、「恭迎星使」。
- (6) 曾兆南 (Chan Teow Lam、生没年不明) は、広東省潮州を祖籍とする潮州幫の華人。1890・1892 年に、清朝より同知・中翰の官位をそれぞれ購入した。また 1905 年の反米ボイコット

- に参加したほか、中華総商会の役職を歴任した (Song 1923 : 375, 387 ; 柯 1995 : 190)。
- (7) 『叻報』1905 年 12 月 18 日、「新加坡中國紳商上張弼士侍郎頌詞暨答詞並錄」。
- (8) 吳壽珍 (Goh Siew Tin、1854-1909) は、福建省詔安県を祖籍とする福建幫の海峡華人。1892 年に父親である吳秀水の遺産を相続し、大富豪となった。商業面では安和号という企業を経営し、主に所有する汽船を用いてオランダ領東インドの生産物を取り扱う商業に従事した。1902 年には短期間、清朝の駐シンガポール署理領事を担当していた。また彼はシンガポール中華総商会の設立後にその役職を歴任したほか、福建幫の中国語学校である道南学堂の設立と運営にも関わった (持田 2017a : 55)。
- (9) 葉季允 (Yeh Chi Yuen、1859-1921) は、名は季隱、号は永翁・聽松廬詩孫など。安徽省を祖籍とする広東幫の華人。安徽省から広東省に移動し、香港の中国語新聞である『中外日報』の編集を勤めた。1881 年に『叻報』が創刊された際に、主筆として招かれシンガポールに移動し、その後約 40 年間その主要な編集者として勤務し、惺噩生という筆名で社説などの執筆を行った。また彼は中華総商会の発足時からその活動に関わった (Chen 1967 : 18, 31, 42-43 ; 柯 1995 : 15)。
- (10) 『叻報』1905 年 12 月 20 日、「本坡華商第一次開議創立商會情形登録」。
- (11) この会議が行われた場所について、史料中には明確な記述がない。しかし、中華総商会の設立に関する会議は第 2 回目を除き全て同済医院で行われたと明記されているため、この会議もそれまでと同様に、同済医院にて行われた可能性が非常に高いと思われる。
- (12) 『叻報』1905 年 12 月 27 日、「本坡華商第二次集議創設商會記」。
- (13) *Singapore Free Press*, 2nd April, 1906, “Chinese Chamber of Commerce for Singapore.”
『叻報』1906 年 4 月 3 日、「商會議事」。
- (14) 『叻報』1906 年 4 月 3 日、「商會佈啓」。
- (15) CO276, 53, *Straits Settlements Government Gazette*, No. 387, 1906, p.912. 『叻報』1906 年 4 月 19 日、「商会光明」。
- (16) 陳雲秋 (Tan Hoon Chew、生没年不詳) は、広東省潮州府海陽県を祖籍とする潮州幫の華人。1905 年に中華総商会の設立に協力し、その設立当初に総理を担当した。
- (17) 『叻報』1906 年 4 月 19 日、「商会光明」、1907 年 3 月 2 日、「總商會公舉新任會員廣告」、1907 年 3 月 6 日、「商會項補議員告白」、1908 年 1 月 20 日、「總商會選舉新任會員廣告」。
- (18) 『叻報』1906 年 5 月 10 日、「敬辭酬勞」。
- (19) 『叻報』1906 年 7 月 9 日、「以和為貴」。
- (20) 『叻報』1906 年 7 月 2 日、「投函照錄」、7 月 9 日、「以和為貴」、「駁陳雲秋告退商會總理緣由」、7 月 10 日、「鍼歐雲樵」、1907 年 3 月 6 日、「商會項補議員告白」。なお、これらの記事の内容を見るに、恐らく 1906 年 7 月中の『南洋総匯報』上にて、中華総商会より陳雲秋が役職を辞任することを伝えた広告や、この出来事に関係するいくつかの書簡などが掲示されたようである。しかし、残念ながらこの時期の『南洋総匯報』は現存しておらず、その内容を詳

しく確認することができない。

- (21) 同済医院の歴史とその社会的活動について、帆刈弘之らの先行研究において簡単な整理がなされている（帆刈 2015：134-135；Wu 1987：75-76）。本稿ではこれらの記述に加え、同済医院が刊行した史料集より、1885 年に公表された「議設石叻同済医社贈医公啓」、1892 年に植民地政庁に提出した文書の中国語訳、同じく 1892 年から 1905 年にかけて同済医院の運営に関わった役職担当者のリスト、また同書に収録された論文である陳振重「追尋史料・査証史実」と陳育崧「同済医院創辦史」を参照した。同済医院（編）『同済医院一百二十周年歴史專集』シンガポール：自費出版、1989 年、69, 126-129, 296-301, 333-336 頁。
- (22) 善拳・善堂という用語について、本稿では夫馬進の中国本土の善堂に関する研究における定義（夫馬 1997：3）を参照し、善拳はそれを行うことが「善」であると見なされたことにより、自発的に参加した諸個人が共同で行う活動・事業を、また善堂はそのような善拳を行うために設けられる施設を指す表現として用いた。
- (23) CO 275, 74, *Annual Department Report of the Straits Settlements for the Year 1906*, “Report of W. D. Barnes, Esq., Secretary for Chinese Affairs,” 1906, p.16, *Straits Times*, 1st May, 1906, “Sikh Policeman in Trouble,” 30th, May, “An Important Appeal,” *Singapore Free Press*, 1th May, 1906, untitled article, 30th May, “The Appeal Court.”
- (24) 『叻報』1906 年 6 月 9 日、「商會特告」。
- (25) 『叻報』1906 年 6 月 15 日、「稟稿譯登」。
- (26) CO 275, 74, *Annual Department Report of the Straits Settlements for the Year 1906*, “Report of W. D. Barnes, Esq., Secretary for Chinese Affairs,” 1906, p.16, *Straits Times*, 15th June, 1906, “St. John Island.” 『叻報』1906 年 6 月 20 日、「商會佈告」。
- (27) *Singapore Free Press*, 22nd November, 1906, Untitled Article. 『叻報』1906 年 8 月 13 日、「商會佈告」、10 月 13 日、「慶祝聖誕」、11 月 20 日、「恭祝聖壽」、「宜知愛國」。
- (28) 『叻報』1907 年 8 月 2 日、「慶祝聖壽」、10 月 2 日、「慶祝聖誕」、11 月 13 日、「慶祝聖壽」。
- (29) *Straits Times*, 3rd October, 1907, untitled article, *Singapore Free Press*, 4th October, 1907, “The Birthday of Confucius.” 『叻報』1907 年 10 月 5 日、「吾道其南」。
- (30) CO 275, 74, *Annual Department Report of the Straits Settlements for the Year 1906*, “Report of W. D. Barnes, Esq., Secretary for Chinese Affairs,” 1906, p.16, *Singapore Free Press*, 15th November, 1906, editorial article, 15th November, “The Clan Fight,” 16th November, “The Clan Fight,” 17th November, “The Clan Fight,” 19th November, “The Clan Fight,” *Straits Times*, 16th November, 1906, untitled article, 27th November, untitled article. 『叻報』1906 年 11 月 14 日、「胡不相容」、同年 11 月 15 日、「聚毆續誌」、11 月 16 日、「毆槍再續」、11 月 17 日、「毆槍四續」。
- (31) 陳若錦 (Tan Jiak Kim, 1859-1917) は、福建省永春県を祖籍とする海峡華人。彼は、それ

ぞれ著名な華人社会の代表者であった陳金聲の孫かつ陳明水の長男であり、シンガポールにて出生し、18 歳から陳金聲により設立された金聲公司 (Kim Seng & Co.) に加入し働いた。1889 年に立法評議会の非官職議員に選出されたほか、市政局や華民諮詢局、保良局 (Po Leung Kuk) の委員や太平局紳など、植民地政庁の華人統治に関わる役職を歴任した。また彼は 1912 年に、聖マイケル・聖ジョージ勲章 (C. M. G.) を授与された (持田 2012 : 23 ; Song 1923 : 91, 194-199 ; 柯 1995 : 85)。

(32) *Straits Times*, 14th November, 1906, “Meeting of the Chinese Chamber of Commerce,” 16th November, untitled article, *Singapore Free Press*, 16th November, 1906, “The Clan Fight.” 『叻報』1906 年 11 月 14 日、「商會勸告」、同年 11 月 15 日、「聚毆續誌」、12 月 13 日、「輔政司致本坡總商會謝函譯錄」。

(33) 陳宝琛 (Chen Pao Shen, 1848-1935 年) は、清朝の官僚・学者。福建省閩県にて出生し、1868 年に進士に合格したのち、内閣学士兼礼部侍郎など様々な官職を歴任した。清仏戦争の戦後処理の失敗をきっかけに降格され、故郷にて教育活動に従事した。1905 年に福建鐵路会社の総理となり、鉄道敷設のために積極的に活動を行った。また 1907 年に、全閩師範学堂を創設した (徐 2007 : 1502)。

(34) *Straits Times*, 29th November, 1906, editorial article. 『叻報』1906 年 11 月 27 日、「勸辦福建鐵路說辭」。

(35) *Singapore Free Press*, 7th December, 1906, “Chinese Mandarins in Singapore.” 『叻報』1906 年 12 月 1 日、「公宴閣學」、12 月 4 日、「公醺紀盛」、「謝啓照登」。

(36) *Straits Times*, 14th January, 1907, untitled article, 23rd January, untitled article. なお、陳宝琛が東南アジアの華人社会において資金を獲得したのちに、中国本土で展開された漳厦鐵路の実際の建設活動については、先行研究にてすでに十分に議論されているため、ここでは省略する。

(37) 『叻報』1907 年 5 月 28 日、「創建新嘉坡中華商務總會募捐小引」、「謹將公議募捐建會簡章列左」。

(38) *Straits Times*, 23th August, 1907, “Chinese Chamber of Commerce.” 『叻報』1908 年 3 月 14 日、「總商會購置屋業廣告」。

(39) 『叻報』1906 年 12 月 20 日、「熱心公益」。

(40) 劉金榜 (Low Kim Pong, 1838-1909) は、福建省南靖県を祖籍とする福建幫の華人商人。1858 年にシンガポールに移住し、医業・金融業などにより資産を形成し、福建幫の著名な華商の一人となった。中華總商會・福建會館 (天福宮)・華民諮詢局・保良局の委員などを歴任したほか、1907 年にはほぼ独力で双林寺の改修を行った (Song 1923 : 107-108 ; 柯 1995 : 24)。

(41) 原文に「故郷への愛」(桑梓之愛) という表現はあるが、それは「公益」に熱心であることと併記する形で表現されており、またその故郷が劉金榜の出身地である福建省南靖県なのか、福

建省なのか、中国という国家なのかについても明言されていない。そのため、ここでは出身地域に関わる内容は、明らかに不明瞭な形で表記されていると言ってよいだろう。

- (42) シンガポール華人社会における共通言語に当たる官話が普及していくきっかけとなったのは、1919 年における南洋華僑中学校 (Chinese High School、あるいは Nanyang Chinese High School) による教育活動の開始であった。この学校はシンガポール華人社会で初めて中国語で中等教育を行い、またあらゆる帮派の学生を受け入れ、官話による教育を行った中学校となった。南洋華僑中学校 (編) 『新加坡南洋華僑中学校第一屆畢業紀念刊』シンガポール：自費出版、1922 年、34-37 頁 (Wee 2001 : 34-35 ; 崔 1994 : 157-159)。

引用・参考文献

一次史料 (英語・中国語の順)

CO 275, *Annual Department Report of the Straits Settlements*.

CO276, *Straits Settlements Government Gazette*.

Singapore Free Press.

Straits Times.

『叻報』。

南洋華僑中学校 (編) 1922 『新加坡南洋華僑中学校第一屆畢業紀念刊』シンガポール：自費出版。

同濟医院 (編) 1989 『同濟医院一百二十周年歴史専集』シンガポール：自費出版。

和文文献

アーレント、ハナ (大島通義・大島かおり (訳)) 1972 [1951] 『全体主義の起源 2——帝国主義』みすず書房。

アンダーソン、ベネディクト (白石隆・白石さや (訳)) 2007 [1983] 『定本 想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山。

内田直作 1982 『東南アジア華僑の社会と経済』千倉書房。

大野英二郎 2011 『停滞の帝国——近代西洋における中国像の変遷』国書刊行会。

篠崎香織 2004 「シンガポール華人商業会議所の設立 (1906 年) とその背景——移民による出身国での安全確保と出身国との関係強化」『アジア研究』50 (4)、38-54 頁。

白石隆 1975 「華民護衛署の設立と会党——十九世紀シンガポール華僑社会の政治的变化」『アジア研究』22 (2)、75-102 頁。

白石隆 2000 『海の帝国——アジアをどう考えるか』中央公論新社。

須山卓 1975 「華僑社会における帮派主義と経済」『長崎大学東アジア研究所研究年報』16、1-14 頁。

曾田三郎 1975 「商会の設立」『歴史学研究』422、43-55 頁。

- 千葉正史 2006『近代交通体系と清帝国の変貌——電信・鉄道ネットワークの形成と中国国家統合の変容』日本経済評論社。
- 陳來幸 2016『近代中国の総商会制度——繋がる華人の世界』京都大学学術出版会。
- 夫馬進 1997『中国善会善堂史研究』同朋舎出版。
- ホブズボーム、E. J. 2001 [1990] (浜林正夫・嶋田耕也・庄司信 (訳))『ナショナリズムの歴史と現在』大月書店。
- 帆刈弘之 2015『越境する身体の世界史——華僑ネットワークにおける慈善と医療』風響社。
- 持田洋平 2012「シンガポール華人社会の近代の始まりに関する一考察——林文慶と辮髪切除活動を中心に」『華僑華人研究』9、7-27 頁。
- 持田洋平 2017a「シンガポール華人社会における「孔廟学堂設立運動」の展開（一八九八—一九〇二年）」『東洋学報』99 (1)、31-57 頁。
- 持田洋平 2017b「康有為のシンガポール滞在（一九〇〇年）とその華人社会への影響に関する考察」『史学』87 卷 1・2 号、87-105 頁。
- 山下清海 1988『シンガポールの華人社会』大明堂。
- 劉世龍 2002『中国の工業化と清末の産業行政——商部・農工商部の産業振興を中心に』溪水社。

英文文献

- Chen, Mong Hock 1967 *The Early Chinese Newspapers of Singapore*, Singapore: University of Malaya Press.
- Cheng, Lim Keak 1985 *Social Change and the Chinese in Singapore: A Socio-Economic Geography with Special Reference to Bang Structure*, Singapore: Singapore University Press.
- Godley, Michael R. 1981 *The Mandarin-Capitalists from Nanyang: Overseas Chinese Enterprise in the Modernization of China, 1893-1911*, New York: Cambridge University Press.
- Hirschman, Charles 1986 “The Making of Race in Colonial Malaya: Political Economy and Racial Ideology,” *Sociological Forum* 1 (2), pp. 330-361.
- Kuo, Huey Ying 2014 *Networks beyond Empires: Chinese Business and Nationalism in Hong Kong-Singapore Corridor, 1914-1941*, Leiden: Brill.
- Mak, Lau Fong 1995 *The Dynamics of Chinese Dialect Groups in Early Malaya*, Singapore: Singapore Society of Asian Studies.
- Song, Ong Siang 1985 [1923] *One Hundred Years' History of the Chinese in Singapore*, Singapore: Oxford University Press.
- Turnbull, C. M. 1995 *Dateline Singapore: 150 Years of the Straits Times*, Singapore: Singapore Press Holdings, 1995.
- Turnbull, C. M. 2009 *A History of Modern Singapore, 1819-2005*, Singapore: National University of Singapore Press.

- Visscher, Sikko 2007 *The Business of Politics and Ethnicity: A History of the Singapore Chinese Chamber of Commerce and Industry*, Singapore: NUS Press.
- Wee, Tong Bao 2001 “The Development of Modern Chinese Vernacular Education in Singapore: Society, politics & Policies, 1905-1941, Singapore: National University of Singapore, Department of History, Faculty of Arts & Social Sciences,” M. A. Thesis.
- Wong, Sin Kiong 1998 “The Chinese Boycott: A Social Movement in Singapore and Malaya in the Early Twentieth Century,” *Southeast Asian Studies*, 36 (2): 230-253.
- Wu, David Y. H. 1987 “Traditional Chinese Medicine in Singapore: Cultural Identity and Social Mobility,” *Journal of the South Sea Society*, 42 (1, 2): 71-94.
- Yen, Ching Hwang 1986 *A Social History of the Chinese in Singapore and Malaya, 1800-1911*, Singapore: Oxford University Press.
- Yen, Ching Hwang 1995 *Community and Politics: The Chinese in Colonial Singapore and Malaysia*, Singapore: Times Academic Press.
- Yen, Ching Hwang 2002 *The Ethnic Chinese in East and Southeast Asia*, Singapore: Times Academic Press.
- Yeoh, Brenda S. A. 2003 *Contesting Space in Colonial Singapore: Power Relations and the Urban Built Environment*, Singapore: Singapore University Press.
- Yong, C. F. 1992 *Chinese Leadership and Power in Colonial Singapore*, Singapore: Times Academic Press.
- Yong, C. F. and McKenna, R. B. 1990 *The Kuomintang Movement in British Malaya, 1912-1949*, Singapore: Singapore University Press

中文文献（著者の拼音順）

- 崔貴強 1977 『星馬史論叢』 シンガポール：新加坡南洋学会。
- 崔貴強 1994 『新加坡華人：從開埠到建国』 シンガポール：新加坡宗鄉会馆連合總會・教育出版私営有限公司。
- 柯木林（編） 1995 『新華歷史人物列伝』 シンガポール：教育出版私営有限公司。
- 徐友春 2007 『民国人物大辞典』 石家莊：河北人民出版社。
- 尹鉄 2005 『晚清鐵路与晚清社会変遷研究』 北京：經濟科学出版社。